

## 安倍内閣総理大臣記者会見(平成29年9月25日)の要旨

## 【主な発言内容】

- 今、日本経済は内需主導の力強い経済成長が実現している。今こそ最大の壁にチャレンジするときだ。それは「生産性革命」と「人づくり革命」だ。この2つの大改革はアベノミクス最大の勝負だ。新しい政策パッケージを年内にとりまとめる。
- 「生産性革命」は企業による設備・人材投資を促す。大胆な税制・予算、規制改革を総動員する。
- 「人づくり革命」がもう一つの柱だ。所得が低い家庭の子どもに限って高等教育の無償化を必ず実現する。授業料の減免措置の拡充とあわせ必要な生活費をすべてまかなえるよう給付型奨学金の支給額を大幅に増やす。大学改革も強力に進める。
- 幼児教育も2020年度までに3～5歳児の幼稚園・保育園の費用を無償化する。0～2歳児も所得が低い世帯は無償化する。
- 待機児童の解消に向けた計画を前倒しし、20年度までに32万人分の受け皿整備を進める。
- 2兆円規模の新たな改革をする。その安定財源として19年10月に予定する消費税率10%への引き上げによる財源を活用しなければならない。
- 消費税率2%分の引き上げにより5兆円強の税収となる。現在の予定ではこの税収の5分の1を社会保障の充実に、残りの5分の4は借金の返済に使うことになっている。私はこの消費税の使い道を思い切って変えたい。子育て世代への投資と社会保障の安定化にバランスよく充当し、あわせて財政再建も実現する道を追求める。少子化対策などの歳出により多く回すことで、3年前に消費税率を8%に引き上げたときのような景気への悪影響も軽減できる。
- 他方で20年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)黒字化目標の達成は困難となる。しかしPBの黒字化をめざす目標自体はしっかりと堅持する。
- 子育て世代への投資を拡充するため消費税の使い道を見直すことを本日決断した。国民との約束を変更し国民生活に関わる重い決断をする以上、速やかに国民の信を問わなければならない。
- この解散は「国難突破解散」だ。急速に進む少子高齢化を克服し、わが国の未来を開く。

## 【質 疑】

- 「教育無償化の財源は歳出削減で捻出すべきではないですか。」との問いに対して、  
⇒ 大きな予算が他の予算を削るだけ出てくるか。無駄遣いをなくせば2兆円が出てくると無責任なことを言うわけにはいかない。2兆円の財源の大半は消費税から充当していきたい。